

◎ ニュース

医療・介護法案（地域医療・介護総合確保推進法案）が衆院通過

産経ニュース

医療・介護法案が衆院通過 2014.5.15 20:52 [【国会】](#)

医療法や介護保険法の改正案を一本化した地域医療・介護総合確保推進法案が15日の衆院本会議で与党の賛成多数で可決された。介護サービスの低下を招くと主張する民主党などの野党は反対に回ったが、参院の審議を経て今国会で成立する見通しだ。

法案は、介護保険の自己負担割合（現行1割）を、年間の年金収入が280万円以上の人に限り平成27年8月から2割に引き上げ、介護の必要度が比較的低い「要支援1～2」の人向けの一部サービスを段階的に市町村に移管するなどの内容。介護施設に入所する低所得者への食費などの補助は、預貯金が1千万円を超える単身者らを対象から外す。特別養護老人ホームへの入所は原則「要介護3」以上に限定する。

在宅医療・介護の推進に向け、消費税増税分を活用した基金を各都道府県に創設することも盛り込んだ。

採決前の討論では、民主党の中根康浩衆院議員が「委員会では、すべての野党が反対しているにもかかわらず採決が強行された」と与党の対応を批判。これに対し自民党の北村茂男衆院議員は「参考人質疑を2回行うなど丁寧な委員会運営だった」と反論した。

.....

東京新聞

介護法案、衆院通過 サービス縮小 全野党が反対 2014年5月16日 朝刊

介護保険サービスを削減する地域医療・介護総合確保推進法案は十五日の衆院本会議で、自民、公明両党の賛成多数で可決、参院に送付された。民主、日本維新、みんな、結い、共産、生活、社民の全野党が反対した。政府・与党は今国会で成立させる方針。

法案は、二〇一五年四月から、軽度の要支援1、2のお年寄り向けの訪問・通所介護事業を国から市町村に三年かけて移行。特別養護老人ホームの新規入所者を原則として中重度の要介護3～5の人に限る。

一五年八月から、一定以上の収入があるお年寄りの介護サービスの利用者負担を一割から二割に引き上げる。医療死亡事故の再発防止策を検討する民間の第三者機関や看護師に一部の医療行為を委ねる研修制度の新設が盛り込まれている。

中根康浩氏(民主)は一部サービスの市町村移行について「介護現場の誰も望んでいない見直した」と批判。中島克仁氏(みんな)は「地域で必要なサービスが本当に提供されるのか」と訴えた。井坂信彦氏(結い)は法案が十九本の関連法の改正を伴っている点に言及し「審議時間が足りない」と批判した。

法案は十四日の衆院厚生労働委員会で、与党が採決を強行して可決。野党は審議の続行を求め、採決に反対した。

.....

時事通信

医療・介護推進法案が衆院通過

介護保険利用者の自己負担の一部引き上げなどを盛り込んだ医療・介護総合推進法案が15日の衆院本会議で、与党の賛成多数で可決、参院に送付された。今国会で成立する見通し。

同法案は、増え続ける介護費用の抑制を図りながら、高齢者が住み慣れた地域で必要

な医療・介護サービスを受けられる環境を整えるのが狙い。年金収入280万円以上の人の介護保険の自己負担について、2015年8月から、現行の1割から2割に引き上げる。また、医療提供体制の整備に向け、都道府県に基金を創設する。
(2014/05/15-16:18)